



第4次佐賀市農業振興基本計画

～農の絆で次代につなぐ魅力あるまち さが～

概要版



1 計画の概要

● 計画策定の趣旨

佐賀市農業を取り巻く情勢

<世界の動向>

- ・国際情勢の変化などに伴う食料・生産資材の需給の不安定化
- ・有機農業など持続可能な農業の実現に向けた取組の展開

<国内の動向>

- ・人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の獲得競争の激化
- ・食料安全保障の確立に向けた食料・農業・農村基本法の見直し
- ・みどりの食料システム戦略などによる農業分野の脱炭素化の推進

<佐賀市の課題>

- ・担い手の減少と高齢化
- ・農業産出額の減少
- ・耕作放棄地拡大の懸念
- ・有害鳥獣被害の増加
- ・豪雨災害の激甚化・頻発化

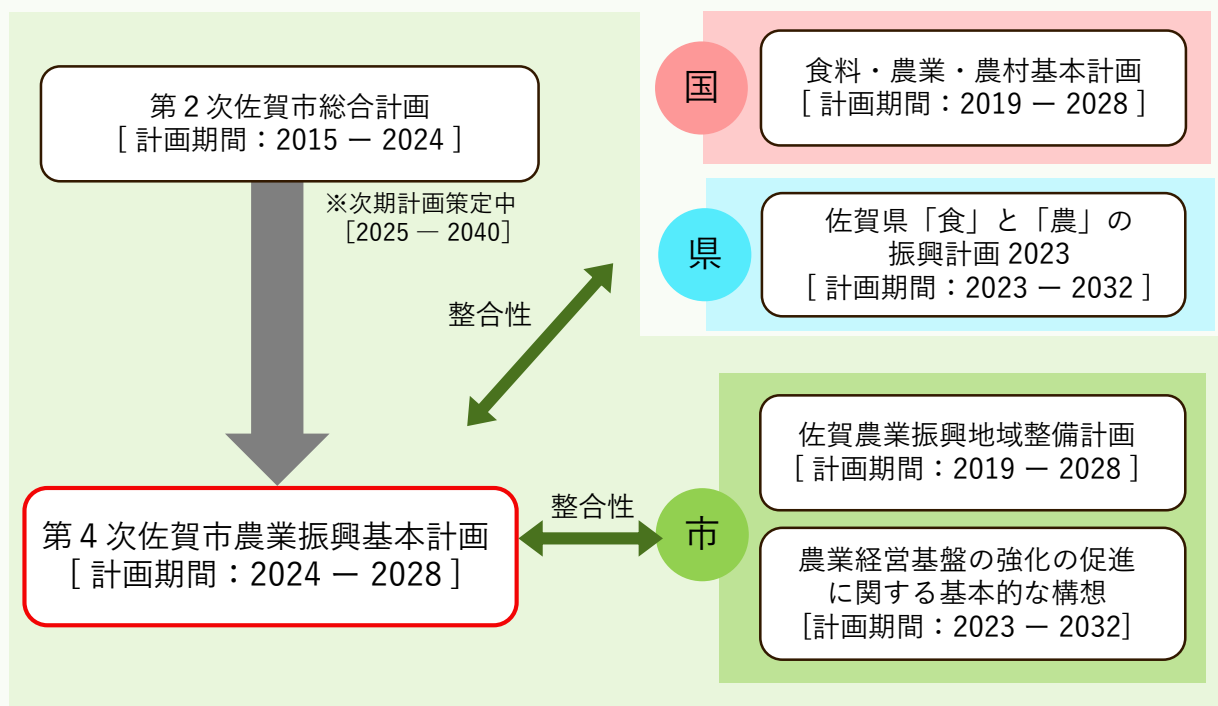
情勢の変化を踏まえ、本市農業の目指すべき姿とその実現方法を具体的に示す『第4次佐賀市農業振興基本計画』を策定

● 計画期間

令和6年度から令和10年度（5年間：2024～2028年度）

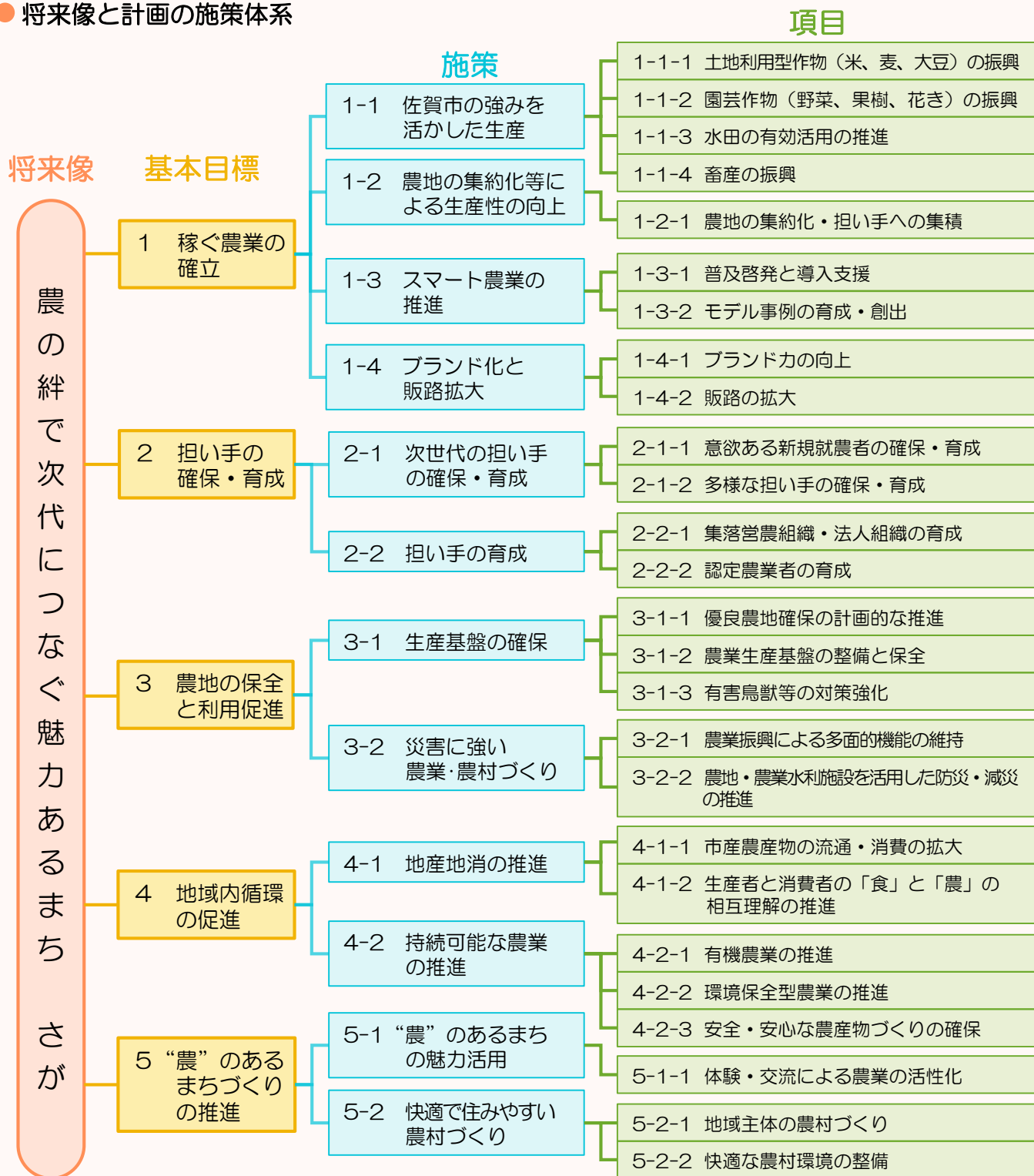
● 計画の位置づけ

本計画は、佐賀市総合計画の農業分野の個別計画として、国、県、市の農業部門の計画等と整合性を図り策定



2 佐賀市農業の目指すべき方向

● 将来像と計画の施策体系



佐賀市農業の将来像を達成するために、5つの基本目標ごとに施策や具体的な取組を明確化し、農家の意向を十分に反映させながら、実効性のあるものとして策定

3 基本目標を達成するための施策と取組例

基本目標1 稼ぐ農業の確立

▶ 施策1-1 佐賀市の強みを活かした生産

- ・安全・安心といった消費者ニーズに対応するため、農業者やJAと連携した特別栽培（減農薬・減化学肥料）による付加価値の高い米づくりの推進
- ・気象条件に左右されない大豆の安定生産のための栽培技術の普及・定着の推進
- ・マルチ栽培によるみかんのブランド化の推進

▶ 施策1-2 農地の集約化等による生産性の向上

- ・「地域計画」「目標地図」に基づく担い手への農地の面的集約の促進
- ・担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化等を推進するための農地の区画整理、農業用排水施設の整備等の推進

▶ 施策1-3 スマート農業の推進

- ・農家ニーズが高く、効果（効率化・省力化）が高い、本市に適したスマート農業機器の導入支援
- ・スマート農業機器の現地研修会や講演会の開催によるスマート農業の普及啓発

▶ 施策1-4 ブランド化と販路拡大

- ・佐賀市6次産業認定制度『いいモノさがし』のPRや販促活動を通じた認定品のブランド化による農林水産物の付加価値の向上と販路の拡大、地域イメージの向上を推進
- ・農業者の生産情報や商工業者の需要情報のリスト化による農業者と商工業者とのコーディネーターを活用したマッチングの推進

基本目標2 担い手の確保・育成

▶ 施策2-1 次世代の担い手の確保・育成

- ・新規就農相談に関する総合窓口の設置、トレーニングファーム事業やミニトレーニングファーム事業（トレーナー制による研修）、園芸団地の整備の推進などによる意欲ある新規就農者の確保・育成
- ・農外出身者の育成や企業参入の促進、また農福連携の推進など多様な担い手の確保・育成

▶ 施策2-2 担い手の育成

- ・集落営農組織の法人への移行促進や複数集落を範囲とした広域営農組織の設立の推進などによる、集落営農組織・法人組織の育成
- ・農業機械の導入や施設の整備に対する支援、農地中間管理機構を活用した農地の面的集約の推進などによる認定農業者の育成

基本目標3 農地の保全と利用促進

▶ 施策3-1 生産基盤の確保

- ・「地域計画」「目標地図」による農地の集約化、農用地として活用する農地と林地化などにより保全していく農地のゾーニングについて、地域での協議の場の運営支援
- ・地域の多様なニーズに対応した農産物の生産性や農作業の効率を上げるため、必要性の高いものから優良農地の保全、農業基盤・農業用施設の整備・改良を推進
- ・有害鳥獣対策として、地域の自衛活動組織の設立・運営の支援や専門機関との共同による効率的な防除対策の研究

▶ 施策3-2 災害に強い農業・農村づくり

- ・農業用排水路の事前排水、田んぼダム、ため池の低水位管理の推進
- ・多面的機能支払制度による生産者と地域住民の協働での農村環境（農地・水路・農道等）の保全活動の推進
- ・中山間地域等直接支払制度を活用した農業生産活動の維持と適正な農地管理の推進

基本目標4 地域内循環の促進

▶ 施策4-1 地産地消の推進

- 生産の場と消費の場が近接している有利性を活かした地産地消（ファーム・マイレージ運動）の推進や学校などと連携した学校給食への市産農産物の供給体制の強化
- SNS等を活用した本市の農業や農産物の情報発信の強化

▶ 施策4-2 持続可能な農業の推進

- 有機栽培認定申請料に対する経費等の支援や有機農産物の利用拡大への支援
- 堆肥や清掃工場からのCO₂などの地域資源の利用促進
- オーガニックビレッジ（有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村）の取組の検討

基本目標5 “農”のあるまちづくりの推進

▶ 施策5-1 “農”のあるまちの魅力活用

- 異業種や都市との連携、グリーンツーリズムなど地域の特性を活かしたネットワークの構築と農村ビジネス（農村にある資源と魅力を活かしたビジネス）の構築に向けた取組の推進

▶ 施策5-2 快適で住みやすい農村づくり

- 中山間地域等直接支払制度における協定集落の広域化や中山間地域の集落等が主体的に行う課題解決に向けた取組への支援
- 侵略的な外来生物の侵入防止・駆除と、在来生物の生態系の維持

4 重点的取組と目標値

本計画期間中に特に注力すべきものとして、5つの重点的取組を設定します。【】内は関係する施策

(1) スマート農業の更なる普及【施策1-3】

- ロボットトラクターなど導入コストや技術レベルの高い機器について国庫補助を活用した導入を支援
- 平坦地と中山間地域のそれぞれに適した啓発材料となる「モデル事例」の情報発信

指標	現状値 (2022)	目標値 (2028)
スマート農業機器導入農家戸数（累計）	36戸	200戸

(2) 園芸団地の整備【施策2-1、3-1】

- 園芸団地とトレーニングファーム・トレーナー制との連携による新規就農者の受入れの仕組みづくり
（計画期間中に2箇所の園芸団地の整備を目指す）

指標	現状値 (2022)	目標値 (2028)
新規就農者数（計画期間〔5年間〕の累計）	110人	150人

(3) 地域計画の目標地図を活用した農地の集約化【施策1-2、3-1】

- 農地所有者等の農地利用の意向等を反映した目標地図やeMAFF地図（農林水産省地理情報共通管理システム）の情報を用いて、農地の出し手と受け手のマッチングを推進

指標	現状値 (2022)	目標値 (2028)
担い手への農地集積率	79%	83%

(4) 清掃工場由来の資源（CO₂・熱）を活用した脱炭素農業の推進【施策2-1、4-2】

- みどりの食料システム戦略の実現のため、地域ぐるみで環境負荷低減の取組を推進するモデル地区設定を検討
- 農業への参入希望法人に対する県や庁内の関係部署と連携した支援

指標	現状値 (2022)	目標値 (2028)
認定農業者数（うち法人数）	887経営体 (58)	900経営体 (68)

※清掃工場由来の資源を活用した脱炭素農業を行う認定農業者を含む。

(5) 中山間地域の集落等が主体的に行う課題解決に向けた取組への支援【施策3-1、5-2】

- 中山間地域において、「農業所得の向上」「農業・農地の維持」「地域の活性化」に取り組む組織（チャレンジ中山間）及び農村型地域運営組織（農村RMO）の掘り起こしや活動支援

指標	現状値 (2022)	目標値 (2028)
チャレンジ中山間に選定された組織数（累計）	4組織	7組織